



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月25日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,388	2.8	91		87		42	
2019年3月期第2四半期	3,486	1.3	12	72.9	16	64.6	2	90.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	6.27	
2019年3月期第2四半期	0.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,590	2,053	57.2
2019年3月期	4,096	2,231	54.5

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 2,053百万円 2019年3月期 2,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		12.00	12.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,004	1.8	7	88.9	15	78.9	23	91.0	3.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	7,044,000 株	2019年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	243,975 株	2019年3月期	243,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,800,041 株	2019年3月期2Q	6,800,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、主力商品である各戸配布型フリーマガジン、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)の月間発行部数を1,000万部(VC※加盟を含む)とすることを当面の目標に、中長期的には国内全ての都道府県で地域フリーマガジンを発行することを目指しております。

当第2四半期累計期間は、引き続き安価なネット広告へのシフト傾向や人的リソース確保が困難な状況にあることに加え、印刷用紙価格の高騰など、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しております。

こうした中、当社は、新たなハッピーメディア®のラインアップ充実に取り組むとともに、採算性を踏まえた営業拠点の統廃合を継続し、第1四半期の福井県1拠点閉鎖に加え、当第2四半期には和歌山県内の直営地域フリーマガジン1誌を休刊するなど、収益力回復に取り組みました。また、人的リソース不足への対策として、営業人員の業務効率化・省力化を目的とした業務フローや社内システムの改善に加え、第1四半期に実施したクリエイティブ部門と営業部門との統合により体制を強化しました。

当第2四半期累計期間の売上高は、メディア広告事業において主要なエリアでのフリーマガジン広告受注の前年同期割れ、及びセールスプロモーション事業の受注減が継続したことから、3,388,172千円(前年同期比2.8%減)となりました。

経費面では、拠点統廃合による人件費や営業費用の減少、及び減価償却費の減少などにより、販売費及び一般管理費は1,585,609千円(前年同期比1.2%減)となりました。

その結果、営業損失は91,030千円(前年同期は12,380千円の営業利益)、経常損失は87,202千円(前年同期は16,910千円の経常利益)となり、四半期純損失は42,637千円(前年同期は2,402千円の四半期純利益)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)【セグメント情報】当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、当社が自社メディアとして発行するハッピーメディア®の全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点で展開する編集室と、広域且つ多様な媒体等を用いて販売促進支援を行うセールスプロモーション部門が一体となって営業展開を行っております。

当社及びVC契約先が発行する地域フリーマガジンの9月末時点の状況は、31都道府県(前年同期末は32都道府県)月間総発行部数919万部(前年同期比1.5%減)となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県90.1%、愛知県77.6%(うち名古屋市74.0%)三重県80.9%、滋賀県76.4%となっております。季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここと®』は、当第2四半期に創刊した札幌版(北海道札幌市、40,000部)及び函館版(同函館市、34,000部)を含め6道県、総発行部数33万部(同26.0%増)となりました。また、高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』は第1四半期における愛知版、三重版、滋賀版、群馬版、鳥取版の5誌創刊により、9月末時点の状況は、6県、総発行部数7万部となっております。

安全・安心な読者ターゲットを行う新たなハッピーメディア®として、第1四半期に集合住宅限定配布のハウジング専門誌『住も一ね』を愛知県名古屋市内で創刊し、当第2四半期に、同県において名古屋市北東版(50,000部)及び尾張南東西三河版(45,000部)を創刊しました。また、三重県において三重北勢版(32,000部)を創刊しエリア拡大を図りました。以上より別冊『住も一ね』の9月末時点の状況は2県、総発行部数23万部となっております。

新たなハッピーメディア®の展開により、自社メディアの拡大を図りましたが、主力の地域フリーマガジンが主要エリアで前年同期割れとなったことから、メディア広告事業における売上高は3,156,558千円（前年同期比3.1%減）となりました。また、セグメント利益は201,123千円（前年同期比26.9%減）となりました。

② その他（EC事業、IT事業）

EC事業に含まれる通信販売事業では、前第1四半期における特需の平準化により音楽CD販売の減少があったものの、家具販売の大幅な伸長や9月の消費税増税駆け込み需要などにより前年を上回りました。

また、IT事業では、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）の会員数は147,664名（前年同期比5.3%増）、掲載店舗数は38,644件（前年同期比7.5%増）となりました。紙媒体とインターネットの融合（I o P: Internet of Paper）の取り組みとして無料配布しているスマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」のダウンロード数は143,527件（前年同期比27.7%増）となっております。

これらの結果、売上高は231,614千円（前年同期比1.1%増）となったものの、EC事業における仕入原価の上昇による売上総利益率の低下やIT事業の充実を図るための人件費の増加等により、セグメント損失は8,778千円（前年同期は1,541千円のセグメント利益）となりました。

（注）発行部数、県内世帯到達率、会員数、掲載店舗数、ダウンロード数は2019年9月末現在

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社の当第2四半期会計期間末の総資産は、3,590,352千円（前事業年度末から505,986千円の減少）となりました。これは主に投資その他の資産のその他が60,440千円、土地が45,724千円増加したものの、現金及び預金が409,332千円、受取手形及び売掛金が121,347千円及び投資有価証券が108,400千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,537,012千円（前事業年度末から328,120千円の減少）となりました。これは主に賞与引当金が40,520千円増加したものの、買掛金が191,895千円、未払法人税等が130,785千円、流動負債のその他が34,876千円及び長期借入金が21,428千円減少したこと等によるものです。

純資産は、2,053,340千円（前事業年度末から177,865千円の減少）となりました。これは主に利益剰余金が124,238千円及びその他有価証券評価差額金が53,605千円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は57.2%です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、195,942千円（前事業年度末から227,107千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、294,765千円（前年同期は193千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少112,864千円などによる資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少192,880千円、法人税の支払額129,279千円、投資有価証券売却益40,926千円などによる資金の減少要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、140,200千円（前年同期は47,581千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により510,189千円、有形固定資産の取得により57,343千円及び関係会社株式の取得により55,434千円の支出があったものの、定期預金払戻により692,414千円及び投資有価証券の売却により77,454千円の収入があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、72,541千円（前年同期は2,066千円の支出）となりました。これは主に、短期借入により40,000千円の収入があったものの、配当金の支払により81,322千円、長期借入金の返済により24,166千円及びリース債務の返済により7,031千円支出したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績予想につきましては、2019年10月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、2019年9月6日に開示しております第3四半期からの連結決算移行(予定)に伴う通期連結業績予想につきましては、第3四半期決算短信の開示にあわせて行うことを予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,206	1,344,874
受取手形及び売掛金	917,500	796,152
商品	10,651	8,616
仕掛品	2,512	3,116
その他	111,576	127,108
貸倒引当金	△5,742	△6,011
流動資産合計	2,790,705	2,273,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,151	244,828
土地	477,958	523,682
その他(純額)	42,181	35,588
有形固定資産合計	755,291	804,099
無形固定資産		
投資その他の資産	53,143	44,835
投資有価証券	288,348	179,947
差入保証金	180,018	173,456
繰延税金資産	-	28,170
その他	69,450	129,891
貸倒引当金	△40,617	△43,906
投資その他の資産合計	497,199	467,559
固定資産合計	1,305,633	1,316,494
資産合計	4,096,339	3,590,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,536	582,641
短期借入金	360,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	45,594	42,856
未払金	60,582	58,614
未払費用	99,048	86,467
未払法人税等	147,678	16,893
賞与引当金	49,200	89,720
その他	138,613	103,736
流動負債合計	1,675,253	1,380,928
固定負債		
長期借入金	142,986	121,558
その他	46,893	34,525
固定負債合計	189,879	156,083
負債合計	1,865,133	1,537,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,652,524	1,528,285
自己株式	△15,803	△15,824
株主資本合計	2,135,821	2,011,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,384	41,778
評価・換算差額等合計	95,384	41,778
純資産合計	2,231,205	2,053,340
負債純資産合計	4,096,339	3,590,352

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,486,264	3,388,172
売上原価	1,868,906	1,893,593
売上総利益	1,617,358	1,494,579
販売費及び一般管理費	1,604,977	1,585,609
営業利益又は営業損失(△)	12,380	△91,030
営業外収益		
受取利息	218	236
受取配当金	590	638
受取賃貸料	6,280	6,682
その他	2,163	4,365
営業外収益合計	9,253	11,922
営業外費用		
支払利息	1,401	1,028
支払手数料	891	4,311
車両事故損失	2,143	2,179
その他	286	575
営業外費用合計	4,724	8,095
経常利益又は経常損失(△)	16,910	△87,202
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,926
特別利益合計	-	40,926
特別損失		
固定資産除却損	-	1,003
特別損失合計	-	1,003
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	16,910	△47,279
法人税、住民税及び事業税	15,956	5,802
法人税等調整額	△1,448	△10,443
法人税等合計	14,507	△4,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,402	△42,637

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	16,910	△47,279
減価償却費	28,453	22,560
のれん償却額	370	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,118	3,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,600	40,520
受取利息及び受取配当金	△809	△874
支払利息	1,401	1,028
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△40,926
売上債権の増減額(△は増加)	155,541	112,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,625	1,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,071	△192,880
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,396	△3,288
その他	△12,549	△62,026
小計	51,944	△165,313
利息及び配当金の受取額	846	878
利息の支払額	△1,368	△1,050
法人税等の支払額	△51,616	△129,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193	△294,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△419,566	△510,189
定期預金の払戻による収入	559,040	692,414
貸付金の回収による収入	1,835	2,002
有形固定資産の取得による支出	△2,949	△57,343
無形固定資産の取得による支出	△477	△283
差入保証金の差入による支出	△270	△2,628
投資有価証券の取得による支出	△120	△4,440
投資有価証券の売却による収入	-	77,454
関係会社株式の取得による支出	△184,301	△55,434
その他	△771	△1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,581	140,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△39,910	△24,166
リース債務の返済による支出	△10,937	△7,031
配当金の支払額	△81,218	△81,322
その他	0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△72,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,842	△227,107
現金及び現金同等物の期首残高	476,831	423,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	426,989	195,942

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	3,257,141	229,122	—	3,486,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,257,141	229,122	—	3,486,264
セグメント利益	275,276	1,541	△264,437	12,380

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	3,156,558	231,614	—	3,388,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,156,558	231,614	—	3,388,172
セグメント利益又は損失(△)	201,123	△8,778	△283,374	△91,030

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

営業部門の体制強化を目的とした組織再編を第1四半期会計期間において行ったことから、従来の「メディア事業」及び「広告SP事業」を「メディア広告事業」として集約する一方、「メディア事業」に含めておりました「EC事業」他を「その他」といたしました。

また、同組織再編に伴ない、従来、調整額に含めていた一般管理費の一部を「メディア広告事業」に含めております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。